



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年7月30日

上場会社名 アルメタックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 5928 URL <http://www.almetax.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 村治俊哉

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 藤井義博

TEL 06-6440-3851

四半期報告書提出予定日 2021年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,277	3.9	48	—	87	—	64	—
2021年3月期第1四半期	2,192	△16.8	△92	—	△33	—	△20	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	6.28	—
2021年3月期第1四半期	△1.95	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	10,721	8,331	77.7	808.52
2021年3月期	10,640	8,383	78.8	813.51

(参考)自己資本 2022年3月期第1四半期 8,331百万円 2021年3月期 8,383百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	5.00	—	1.00	6.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,750	5.8	20	—	95	—	75	—	7.28
通期	9,700	7.4	160	—	255	236.0	230	—	22.32

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	11,912,515 株	2021年3月期	11,912,515 株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,607,575 株	2021年3月期	1,607,575 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	10,304,940 株	2021年3月期1Q	10,304,997 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における当社の経営成績は、売上高につきましては、主力製品である新設住宅用建材及びリフォーム用住宅建材は、少子高齢化にともない新設住宅着工戸数が減少傾向にあるなか、前期から継続する新型コロナウイルス感染症の影響も相まって、前年同期を上回ったものの伸びておらず、厳しい経営環境が続いております。収益におきましては、総費用の削減並びに生産性の改善に継続して取り組んだ成果に前期に実施した減損の効果も相まって、前年同期を大きく上回る結果となりました。

その結果、売上高につきましては、22億7千7百万円（前年同期は21億9千2百万円、3.9%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益で4千8百万円（前年同期は営業損失9千2百万円）、経常利益で8千7百万円（前年同期は経常損失3千3百万円）、四半期純利益は6千4百万円（前年同期は四半期純損失2千万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、107億2千1百万円となりました。主な増加内容としては現金及び預金が1億9千万円、主な減少内容としては投資有価証券及び関係会社株式の評価が前事業年度末に比べ市場価格が減少したことにより合計で1億5千2百万円であり、全体では前事業年度末に比べて8千万円増加いたしました。

負債合計は、23億8千9百万円となりました。主な増加内容としては流動負債のその他に含まれる未払費用が1億6千6百万円、主な減少内容としては固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が2千6百万円であり、全体では前事業年度末に比べて1億3千2百万円増加いたしました。

純資産合計は、83億3千1百万円となりました。主な増加内容としては利益剰余金が5千4百万円、主な減少内容としてはその他有価証券評価差額金が1億5百万円であり、全体では前事業年度末に比べて5千1百万円減少いたしました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期における売上高及び各収益は、2021年5月12日発表の2021年3月期決算短信に記載しました2022年3月期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,346,578	1,537,565
受取手形及び売掛金	1,022,917	1,160,847
電子記録債権	2,129,967	1,991,300
商品及び製品	129,295	139,102
仕掛品	10,599	10,290
原材料及び貯蔵品	528,907	498,307
その他	139,213	196,886
貸倒引当金	△2,679	△2,679
流動資産合計	5,304,800	5,531,620
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	809,052	791,689
土地	1,465,142	1,465,142
その他(純額)	61,716	81,339
有形固定資産合計	2,335,910	2,338,171
無形固定資産	9,093	9,044
投資その他の資産		
投資有価証券	1,574,107	1,474,017
関係会社株式	1,302,302	1,249,914
その他	117,899	122,156
貸倒引当金	△3,773	△3,773
投資その他の資産合計	2,990,537	2,842,315
固定資産合計	5,335,542	5,189,530
資産合計	10,640,342	10,721,150
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,126,659	1,135,119
未払法人税等	14,567	14,669
賞与引当金	154,800	95,724
役員賞与引当金	-	3,778
製品保証引当金	8,056	7,898
その他	266,019	475,118
流動負債合計	1,570,102	1,732,308
固定負債		
退職給付引当金	179,034	178,399
その他	508,017	478,682
固定負債合計	687,051	657,081
負債合計	2,257,154	2,389,390

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,160,418	2,160,418
資本剰余金	2,584,575	2,584,575
利益剰余金	2,799,829	2,854,221
自己株式	△399,188	△399,188
株主資本合計	7,145,634	7,200,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,186,439	1,080,619
土地再評価差額金	51,113	51,113
評価・換算差額等合計	1,237,553	1,131,733
純資産合計	8,383,188	8,331,760
負債純資産合計	10,640,342	10,721,150

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	2,192,891	2,277,821
売上原価	1,855,739	1,818,141
売上総利益	337,151	459,679
販売費及び一般管理費	429,967	411,467
営業利益又は営業損失(△)	△92,815	48,212
営業外収益		
受取利息	16	8
受取配当金	32,865	31,713
仕入割引	2,057	1,292
助成金収入	23,884	6,194
その他	882	810
営業外収益合計	59,706	40,020
営業外費用		
売上割引	295	221
その他	248	91
営業外費用合計	544	312
経常利益又は経常損失(△)	△33,653	87,920
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△33,653	87,920
法人税、住民税及び事業税	4,660	3,400
法人税等調整額	△18,178	19,823
法人税等合計	△13,518	23,223
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△20,135	64,696

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました販売手数料等の顧客に支払われる対価の一部について、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高並びに販売費及び一般管理費はそれぞれ1千万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。